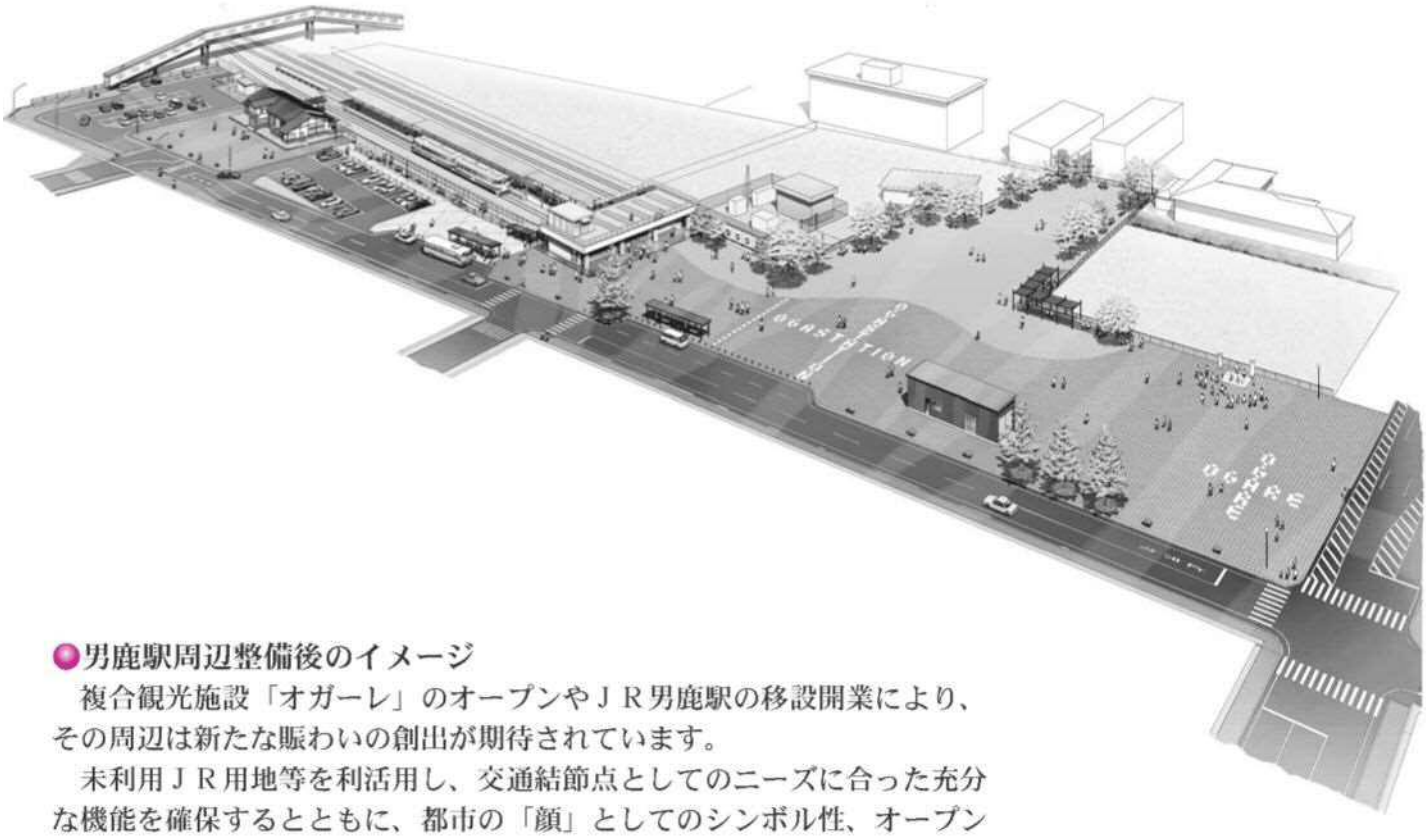
おが 2020
令和２年５月１日発行 No.65

市議会だより



●男鹿駅周辺整備後のイメージ

複合観光施設「オガーレ」のオープンやＪＲ男鹿駅の移設開業により、その周辺は新たな賑わいの創出が期待されています。

未利用ＪＲ用地等を利活用し、交通結節点としてのニーズに合った充分な機能を確保するとともに、都市の「顔」としてのシンボル性、オープンスペースとしての役割にも配慮した「男鹿の玄関口」としてふさわしい空間を目指すものです。

◆3月定例会審議日程◆

2月27日	本会議（議案上程）
3月2日	本会議（一般質問）
3日	本会議（一般質問）
4日	本会議（議案質疑）
	予算特別委員会
5日	予算特別委員会
9日	常任委員会・分科会
10日	常任委員会・分科会
18日	予算特別委員会
	議会運営委員会
	本会議（表決）

記事内容

３月定例会から …… Ｐ２～Ｐ３
議案質疑 …… Ｐ３
一般質問 …… Ｐ４～Ｐ７
陳情・意見書等 …… Ｐ７
予算特別委員会 …… Ｐ８
常任委員会 …… Ｐ９
討論・表決状況・編集後記 …… Ｐ10

3月定例会

3月定例会は、2月27日に招集され、3月18日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、出産祝金支給条例改正案や令和2年度一般会計予算案など35議案が市長から提案され、審議の結果、すべて可決・同意・異議なしとしました。
また、最終日には議会案4件を可決し閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

各会計予算案を可決

男鹿駅周辺整備事業による地域活性化
人口減少対策として子育て支援を拡充

特別会計96.4億円・公営企業会計67.3億円

●新型コロナウイルス感染症対策について（4月10日現在）

国や県からの情報を共有し、全庁一体となって感染防止対策を推進するため、3月7日に「男鹿市危機管理対策警戒部」を設置しました。その後、4月7日に政府が7都府県に対し緊急事態宣言を発出したことを受け、危機管理対策警戒部を廃止し「男鹿市新型コロナウイルス感染症対策本部」を新たに設置しました。不要不急の県外・海外への旅行等の自粛、「密閉空間」「密集場所」「密接場面」の3密が重なる場所を避けることなど、広く市民に周知し関係機関との緊密な連携のもと感染症拡大防止に努めていきます。

観光施設への影響

2月以降の宿泊施設のキャンセルは4月3日現在で約1万8千人です。市として市内観光事業者に対する支援策を検討します。

教育施設の対応

小・中学校は4月6日に始業式、7日に入学式が行われましたが5月、6月に予定していた修学旅行は9月以降に延期し、運動会も規模の縮小を検討しています。各地区公民館は参加者が不特定多数に及ぶ場合の利用は中止または延期としています。図書館は4月7日から通常利用可能となっていますがハートピアについては練習室の利用を制限しています。

家庭系ごみ有料化制度の個別説明会

開催を延期していましたが感染症対策に必要な措置を講じ開催要望のある団体等を対象に4月4日より再開しています。延期による代替日程は再度調整します。

●男鹿駅周辺整備による地域活性化とオガーレを中心とした産業振興について

オガーレの1月末現在のレジ通過者は累計で約18万9千300人、総売上げは約3億275万円です。

船川地区では飲食店の開業や空き店舗を活用した事業展開など、男鹿駅周辺整備による波及効果が着実にあらわれてきています。商店街エリアにも賑わいを呼び込み、地域全体に新しい活気を創り出していくため男鹿駅周辺の空間を連続的かつ一体的に整備し、みんなが元気の出る、希望が持てる広場を目指し、経済効果拡大につなげていきます。

商品開発や地場産品のブランド化への支援に取り組み、自然、文化、歴史等、本市が誇る地域資源の活用を図り、基盤産業である農業、漁業および観光産業の一体的な振興、雇用機会の創出、地域経済の活性化を促進していきます。

●みなと市民病院について

4月1日付けで30歳の医師1名を採用し、常勤医師は14名体制となりました。

当院は長年にわたり地域医療の拠点病院としての役割を果たしてきました。しかしながら急激な人口減少、少子高齢化の進展により、地域医療を取り巻く環境は年々深刻さを増しており、病院維持のため毎年一般会計から多額の費用を負担しています。病院経営専門コンサルタントの導入による経営改善に向けた取組を強化し、市民に必要とされ、愛される病院となるよう経営健全化に取り組みます。

●健康ポイント第2回講演会および抽選会について

1月25日に市民文化会館を会場に開催しました。市民など約500名から参加いただき、歯科医師の山中隆平氏から、全身の様々な病気に関連する歯周病などを予防するためには、口腔内の健康を保つことの重要性や、インプラント治療について講演いただきました。引き続き市民の健康寿命の延伸に向けた活動に取り組んでいきます。

●ふるさと納税について

2月末現在までの寄附の状況は2万8千80件の申込みで、寄附額は約4億6千700万円となっています。前年同月と比較し7倍以上の大幅な伸びとなっています。

可決した主な議案

〈補正予算〉

●一般会計予算（第6号）
《主な内容》大規模肉用牛団地整備事業費補助金　小中学校校内通信ネットワーク整備事業費などを措置したもので歳入歳出それぞれ5億4千440万円を追加するものです。

●一般会計予算（第7号）
《主な内容》ふるさと納税返礼業務費を措置したもので、歳入歳出それぞれ3千870万円を追加するものです。
他5件

〈条例〉

●集会施設条例を廃止する条例
《主な内容》道村地区コミュニティセンター及び宮沢地区コミュニティセンターを廃止するものです。

●出産祝金支給条例の一部改正
《主な内容》新たな子育て支援施策として出産祝金の支給要件を改め、第1子から出産祝金を支給するものです。

●介護保険条例の一部改正
《主な内容》低所得者に対する保険料軽減措置の完全実施に伴い、保険料の軽減割合を改めるものです。
他6件

令和2年度

一般会計 152.1億円

議案質疑

交通指導員条例および防犯指導員条例の一部改正

質疑 特別職非常勤職員であった任用要件が厳格化された背景、改正後の位置付けは。

答 全国各自治体において臨時職員の取り扱いが統一されていなかったことを受け、地方公務員法等の改正により、会計年度任用職員制度が発足し、これに伴い自治体が任用する特別職非常勤職員の任用要件が厳格化されたものである。その中において国が示す特別職非常勤職員の要件は、専門的な知識、経験または識見を有する者が就く職と明示され、交通指導員および防犯指導員の業務が該当しないものとなったため市で検討した結果、市長が特別に任命する職員に位置付けることとしたものである。

質疑 報酬、費用弁償の支給や制服等の貸与のあり方は。

答 要綱を制定し活動に関し必要な事項を定めることとしている。報酬、費用弁償の支給および制服等の貸与に関してはこれまでと同額の支給、同様の貸与とする。

質疑 定数および充足率は。

答 交通指導員は定数35名に対し13名、防犯指導員は定数30名に対し25名の任命状況であり、いずれも定数に充足しておらず、また、隊員の高齢化も進んでいる状況である。

質疑 活動状況は。

答 交通指導員は1人当たり年間平均活動日数は12日（最大の方で28日）、平均活動時間は30時間（最大の方で74時間）に及ぶ。

防犯指導員の1人当たり年間平均活動日数は15日（最大の方で25日）、平均活動時間は26時間（最大の方で47時間）であり、活動時間が非常に長時間に及ぶことから、今後、要綱において活動時間を原則として4時間以内と定めるものである。

市営住宅条例等の一部改正

質疑 入居者資格要件など主な改正点について伺う。

答 入居要件については、国が定める公営住宅管理標準条例案では、単身高齢者の増加等により同居者がいない単身でも入居できるよう改正となったが、本市においては過疎地域であることから以前から単身入居は認められているため事務手続き上、大きな変更点はない。また、民法の一部改正に伴う債権関係の規定の見直しでは、これまですべて連帯保証人が負っていた滞納家賃について、他市町村の状況を踏まえ、概ね1年分を上限とするもので規則で定めるものである。

〈令和2年度予算〉

●一般会計予算
《主な内容》観光・農林水産業をはじめとする産業の振興、移住定住対策、少子化対策及び地域社会の維持活性化に要する経費のほか、医療、福祉及び介護など社会保障に要する経費その他の市民生活に直結した事業費を措置したもので、歳入歳出をそれぞれ152億1千万円とするものです。
他10件

〈その他〉

●固定資産評価審査委員会委員の選任
天野綾子（五里合）
中田和彦（払戸）
齊藤葵（船越）

●教育委員会委員の任命
目黒重光（男鹿中）

●人権擁護委員の推薦
村井美保子（五里合）
吉田さみ子（脇本）
他2件

〈議員提出議案〉

●議会委員会条例の一部改正

●議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

●意見書2件

一般質問

安田健次郎 議員

総合戦略について

質 住み良い男鹿市をつくるため第一期総合戦略の目標数値が発表されたが市が定めた62指標のうち達成されたのは17指標、3割弱の結果です。これでは市の行政はなんであったのかと驚かされます。特に人口減少や産業振興はひどい結果と言わざるを得ません。第二期総合戦略の対応を伺う。

答 総合戦略の基本目標に対応する各施策、事業を総合的に実施していくことが人口減少の抑制になると考えている。産業振興や経済的弱者および高齢者対策、子育て支援などに取り組んでいく。

八郎湖西部承水路の浄化対策について

質 アオコの発生がひどくなっている。農家の不安も高まっているし指定湖沼にもなっている。早急に強力な対応が必要ではないか。

答 国や県、関係機関と連携し、市としても下水道対策や優しい農業への取組などに努める。

教員の変形労働時間制について

質 2割も少ないと言われる教員の定数を増やさず国は繁忙期の勤務時間を長くし、閑散期を短くする変形労働時間制を進めているが市の考えを伺う。

答 学校における働き方改革を進めていくうえでの一つの方法であるが、現段階においては導入は考えていない。今後学校現場の現状を把握し慎重に判断する。

小中学校の統合問題について

質 先般、教育委員会が設置した「小・中学校の在り方を考える協議会」から意見書が提出され、将来的には小学校が2校、中学校は1校が望ましいという結果であるが市としてどう捉えているか。また、地域的に長時間に及ぶスクールバスの利用は子供にとって好ましくなく、小規模校でも輝くような学校は考えられないのか。

答 地域の衰退などの意見もあるが現在の小学校6校、中学校4校を維持していくことは慎重に検討しなければならない。来年度策定する「小中学校整備計画」の中で、教育委員会としての考え方や方向性を明らかにしたいと考えている。

米谷　勝 議員

今後の財政運営について

質 財政調整基金の状況と今後の見通しについて伺う。

答 当初予算後における基金残高を約7億3千万円と見込んでいる。今後、人口減少により市税や地方交付税の減少、特別会計への操出金の増加が見込まれ財源不足が懸念されることから、自主財源の確保、歳出の見直しに積極的に取り組み、収支の均衡と財政調整基金の確保を図り、健全な財政運営に努める。

質 男鹿市総合計画に掲げる事業を推進するため、返済負担が少ない有利な借金である合併特例債や過疎債を活用する考えは。

答 当初予算では合併特例債で男鹿駅周辺整備事業、社会資本整備総合交付金事業への活用、過疎対策事業債では男鹿南中学校屋上防水改修事業など13事業への活用を予定している。両起債とも財政運営上非常に有利な内容となっていることから、今後も活用を図り財政負担の抑制に取り組む。

危機管理に対する本市の取組について

質 災害を予測した危険箇所位置図における地区防災マップの作成と地区住民への意識喚起の考えは。

答 地区防災マップは、住民が危険箇所や避難場所などを確認しながら地区内の各世帯の状況を把握したうえで避難経路等について意見を出し合い、共同して作成することで地域コミュニティの活性化が図られ、地域防災力の更なる向上が期待できる有効な手段であると認識している。今後、地区防災マップ作成の手引きを取りまとめ、住民への意識喚起を図っていく。

産後ケア事業について

質 本市の取組状況と今後の計画について伺う。

答 「おがっこネウボラ」の母子保健コーディネーターが産前産後における相談支援、新生児および乳児の状況に応じた具体的な育児指導などを実施し、安心して子育てができるよう支援を行っている。宿泊型については対応可能な産婦人科がないことから実施していないが各医療機関の実施体制の整備状況やニーズを踏まえながら検討していく。

佐藤巳次郎 議員

【JR用地】近傍類地で一番高い価格購入（1万1千900円／㎡）

質 JRと男鹿市で「男鹿駅周辺整備計画と男鹿駅移設に関する覚書」を結んでいるが、男鹿市が取得する用地取得価格は「近傍類地の標準価格を原則とする」としているがどこの土地で、標準価格とはどういう価格か伺う。

答 近傍類地で公表されている基準地標準価格は、船川港船川字栄町12番地、1万4千200円／㎡であり、この金額が双方の話し合いで上限となったものです。

質 近傍類地の土地価格は、オガーレが1万700円／㎡（以下、平米当たりの価格）、昨年市が職員駐車場としていた土地が1万600円、JR用地に隣接する個人の所有物件を市で価格提示した額は9千696円、市民文化会館向かいの土地が県の地価調査価格で3千700円です。市がJRから買おうとしている土地の大部分は道路にも面していない使いづらい土地で、奥まった土地を1万1千900円で買おうとしています。私は再検討し、JRとの交渉を近傍価格がこうなっているからと再度協議をすべきと思うがどうか。

答 JR用地は公共用の鉄道事業用の土地で特殊価格であることから路線価や基準地価格と異なる土地である。JRと協議合意した1万1千900円の価格についてはJR側からもそれ相当の譲歩をいただいた価格と捉えている。

【JR設備休憩室】許されない！予算議決前に解体！

質 今定例会に男鹿駅周辺整備事業費として4億2千992万1千円が提案されているが、まだ可決もされていない中でJRの設備休憩室が現在解体され建物がありません。完全な予算の事前執行であり、議会側として許されるものではないが市の考え方を問う。

答 解体の実施時期についてはJR側の事業予算の中で今年度中に解体したいという申し入れがあり、双方合意のうえで解体を行っているものである。

【その他の質問】

- 国民健康保険税の引下げについて
- 新年度予算と当面の市政課題について

進藤　優子 議員

子どもの貧困対策について

質 「男鹿市子どもの貧困に関する支援計画～おがっこ応援計画～」が策定されて3年経つが、計画の進捗状況と課題は。

答 フードドライブによる食糧支援、要保護児童対策地域協議会で関係機関との情報共有や連携の強化、就労支援、学用品や給食費等の支援、医療費助成、おがっこネウボラなど、関係各課の事業を推進し支援している。貧困家庭の把握が難しいこと、人材や財源の確保などが課題となっている。

質 高校生・大学生に対して経済的な負担軽減のため通学費補助等の支援策が必要と考えるが。

答 ひとり親家庭の子どもには所得制限等の要件はあるが、18歳の年度末までの医療費助成や奨学金貸付を行っており、現段階では通学費の補助等は考えていない。

ひきこもり支援策について

質 就職氷河期世代も含め、中高年層に及ぶ大きな社会問題となっている、ひきこもり支援対象者の実態・実数はどのように把握し、今後どのような支援策を講じていくのか。

答 支援対象者の実態、実数の把握は家族の方も秘密にすることが多く、表に出づらく把握が難しいのが現状で、家族からの相談、周囲からの情報提供での把握となっており、関係機関で情報を共有し相談支援を行っている。今後の支援策としては、ひきこもりの状態にある方や家族の声も聴きながら時間をかけて寄り添う支援が必要であり、関係機関と連携しながら相談しやすい体制を整備し、相談窓口や支援の周知に努めていく。

高齢ドライバーの交通事故防止策について

質 「サポカー補助金」の積極的な活用と市独自の補助制度を創設し高齢ドライバーの命を守る取組を推進すべきと考えるが。

答 「サポカー補助金」は、国の補助金制度でテレビ、ラジオ等で周知しているところだが、本市は車が生活に必要な地域であり、高齢運転者の自己防衛力を高めるため、交通安全協会や交通安全推進員などと連携を図りながら、周知拡大に努めていく。市独自の補助制度については、県内に例はなく、必要性を精査し研究していく。

一般質問

船木　正博 議員

東部地区の振興策について

質 東部地区の振興策について市長の率直な意見を伺う。

答 船越地区は本市の玄関口に位置し、大きな可能性を持っていると認識している。関係団体や民間企業などと更なる連携を図りながら、東部地区の振興策を協議していく。

質 ジョイフルシティ跡地は男鹿の入り口、人口密集地で殺伐とした光景が常態化している。観光都市男鹿の入口の整備はきっちりとしなければいけない。行政としては環境保全に努めるのが役割である。市としてあの状況をどう考えているのか。

答 市長就任以来、所有者とコンタクトを取り、事業展開について協議、情報交換を行っている。景観の維持についても対応していただいている。

質 船越地区は商業圏として第二期男鹿市総合戦略に位置づけて振興策を打ち出すべきと思うがどうか。

答 基本目標1「産業振興による雇用創出」では商業に関連する事業を掲載しており、船越地区にも効果が及ぶものと考えている。

質 男鹿総合観光案内所の位置付けは。

答 男鹿の玄関口として観光案内所が意識づけされていると認識している。

質 活用方法をどう考えている。

答 観光業者が連携して一体となる必要がある。そういう状況が出来ればまだまだ改善していくと思っている。皆さんの意見を聞きながら改善していきたい。

快適な職場環境について

質 今までパワハラで配置換え、指導等の事例はあるか。

答 これまではパワーハラスメントがあったと判断された事例はないが、職場内の人間関係の事情により相談があった場合は、人事異動で配慮している。

本市の生活保護制度の実態は

質 生活保護受給者数は。

答 本年1月末現在、602名468世帯となっており、保護率は22・8パーミルと県内で最も高い状況である。

【その他の質問】
●組織機構の改編について。

佐々木克広 議員

少子化対策による公共施設利活用の方向と各管理計画について

質 【公共施設等管理計画】財政規模が秋田市より小さい県内他自治体で建設されている複合施設（複合防災センター・地場産業生かす地域活性化センター・教育・文化・スポーツ発展地域校・次世代エネルギーパーク拠点校等）に対する国等予算獲得を含む市長の考え方・方向性について伺う。

答 「公共施設の質と量の最適化」を方針の一つとし、施設の集約化、複合化もしくは転用に主眼を置くべきものと考えており、施設の利活用や新規複合施設建設に関しては、国県の動向を注視するとともに個別施設計画や本市の財政状況を踏まえて検討する。

質 【少子化対策】目に見える成果（出生数回復等）が求められる少子化対策において、これまで以上に市当局と市民が知恵を出し合い、「オール男鹿」、「ONE TEAM」としての戦略を練り、計画を立案、実行する庁内各部・課・班の連携および市民との協調環境づくりの方針について伺う。

答 本格的な人口減少や少子高齢化の状況等から推移を見守る中で、各計画においては庁内組織の連携の円滑化に努め、計画段階から市民のニーズを的確に把握し、市政懇談会やパブリックコメントを実施するなど市民の皆様の声を市政に反映しながら、計画の実現を目指していく。

【その他の質問】

●【産業振興】男鹿海洋高校等開発商品生産能力増強（生産代行可能な業者の募集、缶詰よりも生産容易な密封法の検討、市内養殖魚介類等材料の安定確保が容易な商品の開発等）について

●【漁業振興】藻場のウニ食害対策等、藻場保護策（ハタハタ産卵藻場保護策に関する他自治体や大学等研究機関とのコラボ計画の有無）について

●【福祉・弱者対策】福祉タクシー普及促進（車椅子での外出を必要とする弱者対策としての福祉タクシー普及促進および福祉車両の製造・整備・流通に関連する企業誘致）について

●【災害対策】新型コロナウイルス肺炎等感染症対策（感染者発生時の濃厚接触者を含む収容施設の確保や救急隊員を含む医療従事者の安全確保等）について

伊藤　宗就 議員

公共料金等のキャッシュレス（QRコード決済）導入について

質 現在、各自治体において公的料金支払いへのキャッシュレス決済導入が進んでおり、特に利用者数が大幅に増加しているQRコード決済を市が率先して普及促進に努めることは市民への経済的メリットが大きいと考える。また、9月開始のマイナポイントに関連し自治体ポイント導入も併せて市の考えを伺う。

答 QRコード決済についてはコンビニ収納代行サービス導入が前提となり課題がある。また、税金納付の性質上、納め忘れのない口座振替を勧めていきたい。しかし利便性の高いものであることから、自治体ポイントも併せ市民へのメリットについて総合的に考えていく。

諸施策への政教分離規定の影響について

質 憲法には、いわゆる政教分離の根拠となる各条文が示され、同時に信教の自由が保証されている。また司法においては国家と宗教の完全な分離は不可能に近い（目的効果基準）との判断がなされている。本市の各事業について柔軟かつ適切に対応されていると思うが、該当する各種行事や文化の継承について伺う。併せて「歴史まちづくり法」を用いて国指定史跡を中心に、周辺社寺と連携した整備促進に努めることで市勢発展に繋がると考えるが見解を伺う。

答 文化財保護法や条例のもと、文化財指定の民俗行事に対し、実施主体の申請に基づき支援をしている。「歴史まちづくり法」については本市において活用可能か先行事例を参考に研究したい。

市内小・中学校の教科書採択について

質 本市で採択された各教科書は新学習指導要領を達成する内容となっているものか。特に社会科教科書には一部事実と合致しない、あるいは特定の立場の者をさげすむような記述も確認されるが所見を伺う。

答 文科省選定教科書であり、各自治体では事実の可否まで判断できる状況にない。今後は教育現場において指導の工夫を行い、教科目標達成への支援をしていく。

陳情

●最低賃金の改善と全国一律制にすることを求める陳情

《主な内容》すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金を大幅に引き上げること。最低賃金法を改正し、生活費原則に基づく「全国一律最賃制度」を実現すること。最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備することを求める。

●公立学校に「1年単位の変形労働時間制」を導入する条例制定に反対する陳情

《主な内容》1年単位の変形労働時間制は業務の繁閑のある職場において1年間平均週40時間以内となることを条件に、繁忙期における所定の勤務時間を1日10時間まで延長することを認める制度であり、時間外勤務時間が恒常的に生じている現場には導入できないとされている。

教職員のいのちと健康を守り、行きとどいた教育を推進するためには変形労働時間制を導入する条例制定は行うべきではない。

意見書

●最低賃金の改善と全国一律制にすることを求める意見書

●公立学校に「1年単位の変形労働時間制」を導入する条例制定に反対する陳情

2件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付いたしました。

観光協会が要望書を提出

3月6日、男鹿市観光協会の武内会長が、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急観光誘致対策ならびに受入態勢充実のための支援を求める要望書を提出されました。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会で付託された各会計の令和元年度補正予算案および令和2年度当初予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決・承認すべきものと決しました。
委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

男鹿駅周辺整備事業について

質疑 構築物等補償料の内訳および女性乗務員宿泊所と設備休憩室の解体費は補償料に上乗せするのか。

答 補償対象は女性乗務員宿泊所、設備休憩室、遊歩道、旧駅舎、ＢＢＱストレージなどである。もともと市が行う予定であった女性乗務員宿泊所と設備休憩室の解体については、ＪＲが行うこととなったため、補償料に上乗せして支払うことを協議で決定している。

質疑 ＪＲがすでに設備休憩室の解体を行っている。予算の事前執行にあたるのではないか。

答 設備休憩室の解体については財産の所有者であるＪＲがこれまでの市との協議を踏まえ、ＪＲの予算で解体したものである。予算可決前にもかかわらずＪＲと市が補償契約を締結した場合には事前執行にあたるが、補償契約は令和2年度当初予算可決後の4月に予定していることから事前執行にはあたらないと認識している。

▶男鹿駅周辺整備事業に係る現地視察を行いました。

質疑 ＪＲの土地を土地収用事業として取得することに至った経緯について伺う。

答 ＪＲでは鉄道事業用地を売却するにあたり、公共事業に提供するということが基本姿勢であり、土地収用法で定められた公共事業に該当することが前提条件であったものである。

質疑 土地収用事業の認定手続きの状況は。

答 2月21日に事業認定申請書を県に提出し、現在、市において縦覧を行っている。その後、県の告示を経て、3月末までには事業認定となる予定である。

国保会計の見通しについて

質疑 平成30年度の税率改正時における財政見通しは、現在の基金残高も含め当初の見込みどおりであるのか。

答 平成30年度の税率改正時に見込んでいた基金を財源として令和4年度までは税率を維持していく見込みとしていた。しかし、令和元年度末において財政調整基金を約4億2千万円を見込んでいるものの、令和2年度において事業主体である県に納付する事業費納付金の大幅な上昇や被保険者の減少による税収の減少、さらには県内でも高い水準にある医療費の伸びなどの要因により、このまま推移すると令和3年度までには基金が枯渇し、令和4年度には税率を改正しなければ財政運営が成り立たないと見込んでいる。当初の見込みより1年早まったと捉えている。

夕陽温泉ＷＡＯ・温浴ランドの経営改善について

質疑 経営改善および長期的にみた施設のあり方について伺う。

答 各施設とも3期連続で赤字が続いている。指定管理者であるおが地域振興公社からは令和2年度より料金改定を行うとともに、サービスの向上に努めていくと伺っている。また、施設の老朽化により修繕費が増加傾向にあるが、今後の施設のあり方については公共施設等総合管理計画の個別実施計画で検討していく。

企業局事業会計の健全化について

質疑 人口減少が進展し需要家が減少していくなか、さらなる経営努力が必要ではないか。

答 一般会計へのさらなる依存、料金値上げを検討する前に、組織のあり方、経費削減に取り組んでいく。具体には当初予算において企業局職員の2名減、各種特別勤務手当の見直しを行い約1千600万円削減した。また局内において「企業局のあり方検討委員会」を立ち上げ、民間への委託、ダウンサイジング等を含め、健全化に向けた検討を行っている。

病院事業会計について

質疑 当初予算における1億円の不良債務と解消に向けた取組について伺う。

答 当初予算において1億円の赤字予算を組むことになったが、病院の現状を表した予算と考えている。昨年12月に導入した病院経営専門のコンサルタントの実行支援を受けながら1億円の不良債務を解消する取組を行うこととなる。レセプト分析や地域包括ケア病床の増床または病棟構成の再編など、年度内に経営改善計画を策定し、令和2年度から実行するものである。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

男鹿駅周辺整備事業について

質疑 土地の単価と補償料の額はどのようになっているか。

答 土地の購入費は、面積が1万371㎡、単価は1万1千900円／㎡で1億2千341万4千900円となる。なお、土地の購入費と補償料の総額で1億5千900万円でＪＲと合意している。
土地の単価については、市でも不動産鑑定を行ったものであるが、交渉を重ねたうえでＪＲの不動産鑑定による単価を採用することで合意したものである。

質疑 広場整備工事の中の、ＢＢＱストレージを魅力ある施設として整備するために、いろいろな角度から研究して市の方針を定め、成功するためのイメージを持つことが必要である。また、運営者をどのように考えているか。

答 ＢＢＱストレージの活用については、チャレンジ広場の核となる施設と位置付けており、ここを魅力的な施設となるように検討を進めている状況である。
運営者については公募になるが、可能性のあるところには、市から積極的に声をかけていく考えである。

交通整備事業について

質疑 新年度はどういった展開となるのか。

答 今年の9月いっぱいで男鹿北線から秋田中央交通が撤退するため、10月から全体が市単独運行バスになる。この時点に合わせて路線の再編を行う考えであり、経路とダイヤを見直していくこととなる。また、10月以降にむけて、船越・脇本地区を周る循環バスと、船川地区を周る循環バスの新設を考えている。

教育厚生

質疑 みなと市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応および初動対応に想定される経費は。

答 院内において「外来における感染対策」「職員の感染防御・健康管理対策」「発生時に向けて準備すべきこと」「発生時の対応」の4項目で独自の新型コロナウイルス対応マニュアルをまとめている。
また、初動対応に要する経費には医師や看護師の確保、患者を隔離するための仮設トイレ、待合所などの設置が想定される。医師の確保は男鹿潟上南秋医師会に派遣要請することが考えられる。

質疑 7月1日から実施する家庭系ごみ有料化に伴い、不法投棄の増加が懸念されるが対応策は。

答 不法投棄監視員の監視活動を強化し、現在4月から12月まで月3回実施している監視活動を4回に拡充する。さらに監視カメラを5台設置するとともに警告看板を設置し、不法投棄をさせない環境づくりをすすめる。

質疑 小・中学校校内通信ネットワーク整備工事の事業内容は。

答 昨年、文部科学省は「ＧＩＧＡスクール構想」を打ち出し、令和5年度までの児童・生徒1人1台端末の実現、令和2年度までに高速大容量に対応するネットワーク環境の実現を目指すもので、工事費として4千386万円を措置するものである。

産業建設

質疑 ふるさと納税が急激に伸びた要因と今後の取組について伺う。

答 2月末時点での寄附額が約4億6千700万円となり、想定を大きく上回る金額となっている。ユネスコ登録されたナマハゲ、観光地としての知名度があることや、インターネット申込サイトを増やしたことに加え、きめ細かに出品物の掘り起こしを行い、委託事業者との連携により、返礼品取扱事業者を増やしてきたことが大きな要因となっている。
ふるさと納税は単に財源確保だけではなく、事業者が販路拡大のため自己の商品を広くＰＲでき、地場産業の振興が図られるため、引き続き取組を強化していくとともに、ふるさと納税を介して、関係人口を増やし、市の活性化に繋げていきたいと考えている。

質疑 観光旅客船二次交通整備事業について伺う。

答 観光遊覧船「シーバード」を活用し、西海岸の観光振興と二次交通整備に向けた実証実験を実施して、運航に係る経費を概ね把握した。今後、採算向上を図っていくが、旅客船の所有者である観光協会やＤＭＯと連携してモニターツアーを企画するなど、乗客の入込を増やしつつ、魅力発信、サービス向上に取り組んでいきたいと考えている。

質疑 農業委員選任について伺う。

答 地区限定的な活動を行う農地利用最適化推進員を置かず、農業委員が各地区農地利用の適正化に努める必要があるため、地域性も考慮して選任する必要があると考えており、今後、候補者評価委員会において、候補者の評価を行う。

定例会最終日に令和２年度一般会計予算について討論がありましたので、その内容をお知らせします。

議案第18号に対する反対討論

佐藤巳次郎　議員

「男鹿駅周辺整備基本計画と男鹿駅移設に関する覚書」には取得価格は近傍類地の標準価格を原則とするとなっている。ＪＲ用地周辺の土地価格を見ると、一つとしてオガールの用地を購入した際の価格は１万７００円／㎡（以下、平米当たりの価格）。二つとして市職員駐車場を交換した際の価格は１万６００円。三つとしてＪＲ用地に隣接する市で購入しようとしている民有地に市が示した価格は９千６９６円。四つとして市民文化会館向かいの土地の県の地価調査価格は３千７００円。五つとして市がコンサルタントに依頼したＪＲの土地価格はＡの土地が９千８００円、Ｂの土地が１万１千２００円、Ｃの土地が１万９００円。六つとして船川港船川字栄町12番地の国の地価公示価格は１万４千２００円で、市ではこの一番高い価格を近傍類地の標準価格としている。商業地でありＪＲ用地との土地環境は全く違う地域であることから、ＪＲ用地との比較は無理である。

以上６点を述べたが、市ではこれらすべてを排除してＪＲが鑑定した１万１千９００円を購入価格として、近傍類地の価格を無視したＪＲありきの高い価格を提案している。

観光地男鹿の玄関口である男鹿駅周辺を整備することは喫緊の課題であると考えるが、当局においては全力を尽くし、男鹿に多くの観光客が訪れるようご奮闘されることを述べて、議案第18号に対する反対討論とします。

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。
マチイロ

議案第18号　令和２年度一般会計予算について

表　決　状　況（令和２年３月定例会）　（○：賛成　×：反対　欠：欠席　議：議長）

	政和会							市民クラブ					明政会			日本共産党	公明党	議決結果
	三浦利通	笹川圭光	船橋金弘	伊藤宗就	中田謙三	佐々木克広	小松穂積	米谷勝	船木正博	畠山富勝	鈴木元章	吉田清孝	佐藤誠	古仲清尚	中田敏彦	佐藤巳次郎	安田健次郎	進藤優子	
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決

※吉田清孝議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

６月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
6	12	金	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	16	火		一般質問
	17	水		一般質問
	18	木		一般質問
	19	金		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	22	月	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	23	火	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査 （総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	24	水		
	30	火	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本会議	各委員長報告（総務・教育厚生・産業建設・予算特別）、質疑、討論、表決

編集後記

▼広報特別委員に選任され２年が過ぎました。皆さまには紙面を通して議会の動きをお伝えしてきましたが、いかがでしたでしょうか。▼昨年の５月には新天皇が即位され、30年余り続いた平成の時代に幕を閉じ、同日「令和」の新元号が菅官房長官から発表されました。▼野球好きの私は大リーグのイチロー選手引退にはショックを受けましたがラグビーW杯日本代表の活躍に感動と勇気をもらいました。▼今年は雪が少なく助かりましたが昨年12月に発生した新型コロナウイルスは想像をはるかに超え、未だに感染拡大が続いています。市民の皆さまも自己管理と予防に努め、危機的状況をともに協力し合い乗り越えていきましょう。（鈴木元章）

E-mail: gikai@city.oga.akita.jp